



月間資金需給見込み（2022年3月）

2022年3月3日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	△ 4,300	△ 2,027	△ 2,273
財政等要因	21,700	71,784	△ 50,084
国債等	△ 44,500	△ 38,764	△ 5,736
国庫短期証券等	△ 80,900	△ 36,961	△ 43,939
租 税	△ 51,600	△ 45,900	△ 5,700
社会 保 障	65,800	46,600	19,200
交 付 金	13,400	9,800	3,600
公 共 事 業	38,800	39,000	△ 200
一般その他	60,800	79,800	△ 19,000
財政融資	26,400	22,200	4,200
外国為替資金	0	△ 1,700	1,700
保 險	△ 5,800	△ 16,000	10,200
特会その他	24,400	23,200	1,200
資金過不足	17,400	69,757	△ 52,357

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、4,300億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

不足要因として源泉所得税・消費税等の揚げや国債・国庫短期証券の発行等が見込まれる一方、余剰要因として公共事業をはじめとする年度末における各種財政資金の支払いや国債の大量償還、後期高齢者医療給付費等負担金の支払等があり、2兆1,700億円の余剰となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、3月中に償還期日が到来する金額は2兆3,400億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、1兆7,400億円の余剰となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2022年2月28日現在 単位：億円)

	2 月 末 残	うち3月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	2,551	2,551	100%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	57,372	4,044	7%
被災地金融機関支援	5,324	0	-
貸出増加支援	603,256	27,823	5%
新型コロナ対応金融支援	822,471	241,811	29%
気候変動対応	20,483	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,511,457	276,229	18%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2022年3月)

(単位：億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日	
1	火	△ 400	△ 31,400	△ 31,800	国債発行・償還 (2年)	
2	水	△ 300	△ 79,100	△ 79,400	国債発行 (10年) 税保険揚げ	共通担保 (全) △ 2,551 成長基盤 △ 4,008
3	木	△ 1,100	△ 8,900	△ 10,000		
4	金	△ 100	△ 1,300	△ 1,400	国債発行 (30年)	
5	土					
6	日					
7	月	+ 1,000	△ 12,000	△ 11,000	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
8	火	+ 1,000	+ 8,000	+ 9,000		
9	水	+ 0	△ 9,000	△ 9,000	国債発行 (5年)	
10	木	△ 1,000	△ 2,000	△ 3,000	国庫短期証券発行・償還 (6M)	
11	金	△ 1,000	△ 9,000	△ 10,000	国債発行 (20年)	
12	土					
13	日					
14	月	+ 1,000	△ 7,000	△ 6,000	国庫短期証券発行・償還 (3M) 社会保障費支払い 源泉税揚げ	
15	火	+ 0	+ 3,000	+ 3,000		
16	水	+ 0	+ 5,000	+ 5,000	流動性供給	共通担保 (全) △ 2,601 貸出増加支援オペ △ 27,823
17	木	△ 1,000	+ 3,000	+ 2,000		
18	金	△ 2,000	+ 11,000	+ 9,000		
19	土					
20	日					
21	月					
22	火	+ 0	+ 58,000	+ 58,000	国債大量償還 国庫短期証券発行・償還 (3M)	
23	水	+ 0	+ 3,000	+ 3,000		
24	木	△ 1,000	+ 3,000	+ 2,000		
25	金	△ 1,000	+ 40,000	+ 39,000	年度末融資 流動性供給	
26	土					
27	日					
28	月	+ 0	△ 7,000	△ 7,000	国債発行・償還 (3M)	新型コロナ 企業支援 △ 241,811
29	火	+ 1,000	+ 6,000	+ 7,000		
30	水	+ 0	+ 14,000	+ 14,000	年度末諸払い 国債発行 (40年)	
31	木	+ 600	+ 34,400		年度末諸払い	
		△ 4,300	+ 21,700	+ 17,400		

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会